令和4年度　磐田市多文化共生社会推進協議会　委員

磐田市多文化共生社会推進協議会要綱（抜粋）

（組織）
第3条　協議会は、委員20人以内で組織する。
2　委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。
（1）各種団体の代表者
（2）企業の代表者
（3）教育機関の代表者
（4）関係行政機関の職員
（5）在住外国人の代表者
（6）その他市長が必要と認めた者
3　委員の任期は、2年とする。ただし、その職に基づいて委嘱し、又は任命された職員の任期は、当該職にある期間とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
4　委員は、再任することを妨げない。

委員を依頼する方又は団体（計14人）　※印は委員変更（異動等により）

	3条関係	氏　名	か　な	所　属　等
1	1	藤田　允	ふじた　まこと	自治会連合会
2	1	川原　利彦	かわはら　としひこ	磐田国際交流協会
3	2	渡邉　カルロス	わたなべ　かるろす	（株）ORJ
4	2	平野　利直	ひらの　としなお	平野ビニール工業株式会社
5	2	松下　晴彦	まつした　はるひこ	株式会社松下工業
6	2	相川 アンジェラ	あいかわ　あんじぇら	浜松磐田信用金庫
7	3	伊藤　雅之	いとう　まさゆき	竜洋東小学校
8	3	鈴木　秀幸	すずき　ひでゆき	竜洋中学校
9	3	江間　啓之	えま　けいじ	磐田南高校（定時制）
10	3	鈴木　公恵	すずき　きみえ	磐田市立東部幼稚園
11	5	高橋　ロウェナ	たかはし　ろうぇな	在留外国人（フィリピン）
12	5	田中　琢問	たなか　たくもん	在留外国人（ブラジル）
13	5	薛　堅	せつ　けん	在留外国人（中国）
14	6	佐伯　康考	さえき　やすたか	静岡文化芸術大学

	役　職	氏　名	か　な	所　属　等
1	オブザーバー	加藤　智慧子	かとう　ちえこ	学校教育課
2		杉田　友司	すぎた　ともじ	多文化交流センター
3		山田　裕美	やまだ　ゆみ	多文化交流センター

	役　職	氏　名	か　な	所　属　等
1		鈴木　賢司	すずき　けんじ	自治市民部長
2		伊藤　方伸	いとう　まさのぶ	地域づくり応援課長
3		伊藤　豪紀	いとう　ひでのり	地域づくり応援課長補佐
4		坪井　信	つぼい　しん	地域づくり応援課　多文化共生・市民活動ｸﾞﾙｰﾌﾟ
5		川合　紗也華	かわい　さやか	地域づくり応援課　多文化共生・市民活動ｸﾞﾙｰﾌﾟ
6		森　優也	もり　ゆうや	地域づくり応援課　多文化共生・市民活動ｸﾞﾙｰﾌﾟ
7		池端　美咲	いけばた　みさき	地域づくり応援課　多文化共生・市民活動ｸﾞﾙｰﾌﾟ
8		三村　めぐみ	みむら　めぐみ	地域づくり応援課　多文化共生・市民活動ｸﾞﾙｰﾌﾟ

資料１

令和４年度　磐田市多文化共生社会推進協議会について

１　本協議会の目的

本協議会は磐田市多文化共生社会推進協議会要綱に基づき設置し、日本人市民と外国人市民が互いの文化的違いを認め合い対等な関係を築き、社会の構成員として共に生きていくという多文化共生の推進を目的としています。

２　今年度の協議会について

・第４次多文化共生推進プランの進捗管理を徹底し、課題解決に向けた意見交換を行います。

３　今年度の協議会日程（予定）

第１回（７月 26 日）	・第３次多文化共生社会推進プラン結果報告 ・第４次多文化共生社会推進プラン計画報告 ・意見交換
第２回（11 月）	・第４次プラン計画の実施状況報告 ・意見交換
第３回（２月）	・第４次多文化共生社会推進プラン実施結果報告 ・意見交換

４　磐田市多文化共生社会推進プランについて

磐田市における多文化共生を総合的かつ効果的に推進するための指針

プラン名	内容
第１次磐田市多文化共生推進プラン （平成 19 年度～平成 23 年度）	地域における多文化共生推進プラン（総務省）をベースに、県内初の多文化共生推進プラン「磐田市多文化共生推進プラン」を作成。
第２次磐田市多文化共生推進プラン （平成 24 年度～平成 28 年度）	第１次プランを概ね継承。 第１次プランのうち、日常業務（ルーチンワーク）となった事業を削除し、磐田市多文化共生社会推進協議会から提出された提言書から新事業を追加。
第３次磐田市多文化共生推進プラン （平成 29 年度～令和３年度）	第１次、第２次プランの総括、昨年度実施した、市民意識調査結果から現状と課題を整理し、根本的な見直しを行う。
第４次磐田市多文化共生推進プラン （令和４年度～令和８年度）	第３次プランを継承。新型コロナウイルス感染症やデジタル化など社会情勢の変化に対応したプランを作成。 日本語教育・情報発信の多言語化を充実し、外国人の高齢化対策への対応を示した。 外国人と日本人の交流の支援を図る。

令和３年度　多文化共生社会推進協議会まとめ

令和４年７月 26 日

○第１回（令和３年６月 25 日）

⑴　第３次多文化共生推進プラン進捗状況報告

⑵　第４次多文化共生推進プラン策定へ向けた課題整理（意見交換）

○第２回（令和３年９月 16 日）

⑴　第４次多文化共生推進プラン策定へ向けた意見交換
（現況確認及び課題解決案の検討）

○第３回（令和３年 11 月７日）

⑴　第４次多文化共生推進プラン策定へ向けた意見交換
（関係各課職員を交えたプラン案の見直し）

○第４回（令和３年 12 月 29 日）

⑴　第４次多文化共生推進プラン策定へ向けた意見交換
（修正後プラン案の見直し）

○第５回（令和４年１月 14 日）

⑴　第４次多文化共生推進プラン策定へ向けた意見交換
（外国人市民向けヒアリング結果を基にした最終確認）

委員の任期について

・現委員の皆様の任期は、令和５年３月３１日で任期満了となります。
次年度からは、「令和５年４月１日～令和７年３月３１日」の任期で次期委員を募ります。
現委員の皆様には、継続して参加して頂きたいと考えておりますが、ご都合により継続が難しいと思われる方は、出来る限り早くご相談ください。

資料２

令和元年度　多文化共生社会推進協議会まとめ

〇第１回（令和元年７月 24 日）

❏情報交換（フリーテーマ）

⑴　現状及び課題の整理

①第1世代の高齢化と第２世代の台頭

②支援者の世代交代

③市長部局と教育委員会の連携

⑵　在浜松ブラジル総領事館と磐田市の連携を検討

⑶　入国管理法改正の影響（東南アジア圏の外国人が徐々に増加する見込み）

⑷　外国人児童生徒数の増加と教育現場の現状

〇第２回（令和元年 12 月 16 日）

⑴　課題等への対応状況

・在浜松ブラジル総領事館への訪問（令和元年 11 月 19 日）

・外国人従業員を雇用する市内企業へのアンケートの実施

⑵　ワークショップ

テーマ１「外国人住民の地域社会への参画について」

・企業が技能実習生の背中を押して地域活動に参加させている。

・若者のリーダー的な存在が地域活動に参加すれば、若い人も参画する。

テーマ２『外国人児童生徒への支援』

・磐田の弱点として感じたことは、プレスクールがないこと。

・教育に関心を持つ保護者は少なくないが仕事と調整を付けることが困難。

〇第３回（令和２年２月 17 日）

テーマ１「外国人住民の地域社会への参画について」

・外国人地域社会参画は、企業から地域に繋いでもらった方が良いため、取り組む企業を増やすための仕掛けが必要。

・避難所で外国人対応パックのような、補助具を配備する。

テーマ２『外国人児童生徒への支援』

・３月から学校教育課でプレスクールを実施予定。

・日本人では思いつかないことを心配に思う人がいるため、フィードバックをしっかり行って、プレスクールの改善に努めてほしい。

・外国人保護者会では地域と協力しイベントも取り入れるなど柔軟な対応が必要。

令和２年度　多文化共生社会推進協議会まとめ

〇第１回（令和２年７月 30 日）

❏情報交換（フリーテーマ）

⑴　現状及び課題の整理

①外国人、外国人支援者の高齢化

②第２世代の活躍

③コロナ禍における外国人の状況と必要な支援

❏報告事項

⑵　外国人人口状況について

⑶　第３次多文化共生推進プラン基礎調査結果

〇第２回（令和２年 11 月 13 日）

❏ワークショップ

⑴　外国人及び外国人支援者の高齢化による課題及び対応策検討

⑵　外国人児童生徒への支援における、各機関の協力体制の強化

⑶　コロナ禍における外国人住民の生活実態の把握と必要な支援の検討

❏報告事項

⑴　外国人市民アンケートの実施状況

⑵　2020年度　磐田市はじめての日本語教室について

⑶　駐日ブラジル大使訪問及び在浜松ブラジル総領事代理訪問について

〇第３回（令和３年２月 26 日）

❏意見交換（次期プラン策定に向けて）

❏報告事項

⑴　インターナショナルフェアの開催結果について

⑵　外国人市民アンケートの分析結果について

⑶　総務省の多文化共生推進プラン改訂について

資料３

令和４年度外国人人口推移（4～6月）

国籍	人数			4～6月増減
	R4.4	R4.5	R4.6	
ブラジル	4,951	4,977	4,988	37
フィリピン	1,286	1,302	1,323	37
ベトナム	471	571	585	114
中国	467	474	477	10
インドネシア	279	322	328	49
ペルー	256	256	254	-2
タイ	148	165	163	15
韓国	104	104	105	1
ネパール	53	52	60	7
スリランカ	52	48	53	1
その他	281	288	288	7
合計	8,348	8,559	8,624	276

資料４ － １

1 外国人向け日本語教室を就労などにつなげます

市が修了証を発行し 日本語力を証明

外国人市民の増加、多国籍化が進む中、外国人が生活レベルの日本語を習得することで、地域や職場におけるコミュニケーションを促進するとともに、学習意欲の向上や就労などにつなげることを目的に「磐田市日本語教室」を開講します。

1 受講対象者

市内に在住または勤務しており、日本語能力が初期レベルの外国人の方

2 教室の種類・会場など

前期（５月末～10 月上旬）　受講料は無料

クラスの種類	会場（回数）	定員
①入門クラス　「はじめよう　にほんご」 ※日本語が話せない・読めない・書けない方	１会場（11 回） オンライン（11 回）	各会場 10 名程度
②初級クラス　「あつまれ にほんご ひろば」 ※①以上の日本語能力レベルの方	４会場（各 11 回） オンライン（14回）	
③こどもクラス　「こども　にほんご ひろば」 ※小中学生など	２会場（各 11 回）	

3 募集期間・方法

期間：令和４年５月９日（月）～23 日（月）

方法：募集チラシに記載の QR コードを読み取り、申込フォームから応募する。

4 特色

- 日本語が全く話せない方を対象とした「入門クラス」を設置します。
- 修了証とあわせて、受講者の「日本語レベル」と「身に付いた能力」を証明します。
- 企業へ情報提供を行うことで教室の認知度を高め、従業員の受講を促します。
- モデル企業からの受講者が、地域や職場でもたらす効果を追跡調査します。

5 期待される効果

受講者	・地域や職場にて自分から挨拶し、話しかける「自信」を与えます。 ・市が発行する修了証を持参し、企業などに自己 PR ができます。
地　域	・外国人住民とコミュニケーションが取りやすくなります。 ・地域活動へ参加を促しやすくなり、地域力維持の助けとなります。
企　業	・外国人従業員のスキルアップとコミュニケーションが図られます。 ・有能な外国人材の確保や待遇改善、登用の判断材料となります。
行　政	・受講者と企業を繋げることで、外国人の就労支援を促進できます。 ・受講者がスタッフになり、新たな「学びの循環」が生まれます。

担当：地域づくり応援課　TEL0538-37-4870
（産業政策課・経済観光課）

資料４－２

2022.5.30地域づくり応援課作成資料

R4 磐田市日本語教室[前期] 申込状況 5/27(金)時点

※ 各会場定員10名程度

A:入門クラス(はじめよう！にほんごひろば)

会場	ブラジル	フィリピン	インドネシア	ベトナム	ペルー	カンボジア	中国	合計
①ワークピア磐田	9	0	1	0	0	0	0	10
②オンライン	5	0	0	2	0	3	0	10
合計	14	0	1	2	0	3	0	20

B:初級クラス(あつまれ！にほんごひろば)

会場	ブラジル	フィリピン	インドネシア	ベトナム	ペルー	カンボジア	中国	合計
①ワークピア磐田	2	8(4)	1	6	1	0	2	20
②竜洋交流センター	2	3(3)	5	9	0	0	0	19
③ららぽーと磐田	10	2(2)	0	1	0	0	0	13
④西貝交流センター	4	1	3	0	2	0	0	10
⑤オンライン	2	0	7	0	0	0	0	9
合計	20	14	16	16	3	0	2	71

C:こどもクラス(こどもにほんごひろば)

会場	ブラジル	フィリピン	インドネシア	ベトナム	ペルー	カンボジア	中国	日本	合計
①ワークピア磐田	7	1	0	1	0	0	2	1	12
②西貝交流センター	3	0	0	0	0	0	0	0	3
合計	10	1	0	1	0	0	2	1	15

3教室 総計	44	15	17	19	3	3	4	1	106
定員漏れ(空き待ち)13人	12	0	0	1	0	0	0	0	13

〇モデル企業((株)松下工業)より外国人従業員9名が参加。 ※上記表に( )で表記

初級クラス	フィリピン
①ワークピア磐田	4
②竜洋交流センター	3
③ららぽーと磐田	2
合計	9

資料４－３

A：入門クラス（はじめよう！にほんごひろば）

会場	登録人数	第1回	第2回	第3回	第4回
①ワークピア磐田	16	6	5	3	
②オンライン	13	5	3	4	

受講者国籍	ブラジル	フィリピン	カンボジア	ベトナム	ペルー	インドネシア
	17	5	3	2	1	1

在留資格	定住者	永住者	家族滞在	特定技能	短期滞在	技能実習
	12	5	3	3	2	1
	技・人・国	永住者の配偶者		仮放免		
	1	1		1		

B：初級クラス（あつまれ！にほんごひろば）

会場	登録人数	第1回	第2回	第3回	第4回
①ワークピア磐田	23	18	15	16	
②竜洋交流センター	19	18	16	14	8
③ららぽーと磐田	13	9	6	7	
④西貝交流センター	16	5	7	5	11
⑤オンライン	15	2	3	2	5

受講者国籍	ブラジル	ベトナム	フィリピン	インドネシア	中国	ペルー
	27	26	14	13	3	3

在留資格	定住者	永住者	家族滞在	技能実習	技・人・国	特定技能
	15	16	6	28	11	4
	永住者の配偶者		日本人配偶者			
	1		5			

C：こどもクラス（こどもにほんごひろば）

会場	登録人数	第1回	第2回	第3回	第4回
①ワークピア磐田	13	10	9	6	
②西貝交流センター	8	1	3	5	5

受講者国籍	ブラジル	中国	ベトナム	フィリピン	日本	ペルー
	12	3	2	2	1	1

在留資格	定住者	永住者	家族滞在	日本国籍	不明	永住者の家族
	9	6	2	1	2	1

資料５

■第3次多文化共生推進プラン　取組結果（調査票）

令和3年度実績分

１　安心して暮らせる環境づくり

（１）情報伝達及び相談体制の充実：外国人市民が生活していくうえで必要な情報や災害情報、住民としての義務などが、すべての外国人市民に伝わるよう努めるとともに、総合的な相談体制の整備に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2021年度の取り組み計画	2021年度の取組み結果	達成度
①多言語による情報提供の強化	1	ポルトガル語等の広報紙の充実	地域づくり応援課	Facebookを活用して、電子媒体でポルトガル語版広報紙を発信する。	日本語版広報いわたに基づき、紙媒体・電子媒体の双方で必要な情報の発信を実施した。	○
			広報広聴・CP課	毎月ポルトガル語版広報紙を発行する	毎月、ポルトガル語版広報紙を発行した。	○
	2	ホームページの多言語化	広報広聴・CP課	ウエブサイトの翻訳機能の活用を推進する	翻訳機能を取り入れたホームページの運用を行った。	○
			地域づくり応援課	分かりやすく、読みやすい広報紙を発行する	日本語版ホームページにあわせ内容の充実と必要な項目等について、随時更新を行っている。	○
	3	SNS等を活用した多言語による情報提供	地域づくり応援課	ポルトガル語・タガログ語版Facebookを活用した情報発信を行う。	日本語版ホームページにあわせ内容の充実と必要な項目等について、随時更新を行っている。	○
			こども未来課	引続き、「いわた子育てアプリ」を活用し、外国人市民の子育て支援を行う	「いわた子育てアプリ」を活用し、外国人市民の子育て支援を行った。	○
			ごみ対策課	「ごみ分別アプリ」を活用し、外国人のごみ出しを支援する	「ごみ分別アプリ」を活用し7か国語のごみの出し方・分け方の表の掲載を継続。磐田市ホームページで3か国語に対応した外国人向けごみ出しルール啓発動画の公開を継続。（外国人情報窓口で転入外国人等に動画を放映）	○
			国保年金課	国民健康保険、国民年金制度概要についてチラシ及び外国人向けパンフレット配布。国保被保険者証の更新や国保税のお知らせをポルトガル語版広報に掲載。	国民健康保険（7か国語）、国民年金（9か国語）の制度について案内したパンフレットを配布。 国保税・保険証一斉更新・医療費通知・確定申告用納付額通知書の各お知らせをポルトガル語版の広報に掲載。	○
			幼稚園保育園課	幼稚園、保育園、こども園の紹介パンフレットや入園に必要な申請書類のポルトガル語版に加えて英語版の作成、配布の実施。繁忙期における窓口への通訳配置。外国籍の児童が多い公立園への翻訳機の導入。	幼稚園、保育園、こども園の紹介パンフレットや入園に必要な申請書類のポルトガル語版に加え、英語版を作成し配布を実施。また、繁忙期における窓口への通訳を配置した。翻訳機の導入については、令和4年度に行う予定である。	○
			市税課	税務証明交付申請書（市民税・納税）のポルトガル語版および英語版を作成、窓口に設置。／軽自動車税（種別割）納税通知書に同封する税制概要のチラシ裏面にポルトガル語版を掲載。／軽自動車税（減免の案内含む）および新年度の税証明発行開始日のお知らせをポルトガル語版広報に掲載	税務証明交付申請書のポルトガル語版および英語版を窓口に設置した。 令和4年度軽自動車税（種別割）納税通知書に同封する税制概要のチラシ裏面にポルトガル語版を掲載した。 軽自動車税（減免の案内含む）および新年度の税証明発行開始日のお知らせをポルトガル語版広報に掲載した。	○
	4	メール配信サービスの内容充実	地域づくり応援課	外国人情報窓口facebookページを活用し、情報の発信を行う。	Facebookの活用に併せて、ホットラインを利用して緊急情報の発信を実施	○
			広報広聴・CP課	2020年に引き続き、運用説明会を通してポルトガル語版での情報発信における協力体制を推進する。	ホッとライン運用説明会を実施 広報委員会でのポルトガル語版広報いわたの周知を実施	○

②やさしい日本語（外国人にもわかりやすい表現）の活用	5	やさしい日本語による情報提供のための体制整備	地域づくり応援課	「やさしい日本語」を用いた文書及び資料等を推進するための啓発を行う。	やさしい日本語研修会に参加し、担当者のスキルアップを図った。 「話そう、やさしい日本語」動画を、日本語教室の従事者向けに放送した。	○
	6	各種通知等の やさしい日本語化	地域づくり応援課	やさしい日本語を使って情報提供を行う	多文化交流センターがSNSを活用し、やさしい日本語で情報発信 市内外国人を対象とした調査の通知文にやさしい日本語を用いた。	○
			広報広聴・CP課	分かりやすく、読みやすい広報紙を発行する	広報いわたは、やさしい日本語を使い、難しい漢字にルビを振っている。 ポルトガル語版広報いわたは、ほとんどの漢字にルビを振っている。	○
③総合的な相談・情報提供体制の整備（多文化ソーシャルワーク）	7	外国人情報窓口の 相談・情報提供体制の充実	地域づくり応援課	多様化する外国人市民からの相談に対応するため、国・県からの情報を積極的に入手して活用する。	国・県からの情報を、ICEや多文化交流センター等の関係機関に共有した。 ウクライナ避難民の対応について、県からの情報を参考に対応を講じた。	○
			福祉課	外国人の生活困窮相談等をはじめとした福祉に係る業務に適切に対応するため、ポルトガル語通訳を継続して配置する。 中国残留邦人等の支援業務に対応するため、中国語通訳を継続して配置する。	外国人通訳相談員を会計年度任用職員として任用し、市内に多く居住するブラジル人ほか外国人の相談者に対する面談や訪問に適正に対応できる体制を維持した。また、新型コロナウイルス感染症拡大により急増した生活困窮相談等にも、適切に対応した。 中国残留邦人等の置かれている特別な事情に配慮し、相談通訳を配置することにより、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行い、安心した生活を送ることができるよう支援するための体制を維持した。	○
			こども未来課	子育て支援に係る各種業務及び相談業務において、外国人への対応を円滑に行うため、ポルトガル語及び英語通訳を継続して配置する。	有事に備えて、避難行動要支援者システムにて管理している外国人情報を地域防災活動に活用してもらうために地域づくり応援課に提供した。	○
			ひと・ほんの庭 にこっと	図書館業務及び子育て支援に係る相談・講座において、外国人への対応を円滑に行うため、ポルトガル語及び英語通訳を配置する。	通訳配置を通して、図書館や子育て相談の積極的な利用に繋がっている。 また、講座（多言語のおはなし会）を通して、ポルトガル語や英語に親しみやすい環境を提供できている。	○
			医事課	外国人患者の受入対応・受入体制として、医療通訳者配置、タブレット医療通訳サービス導入（利用言語の拡大、10言語→17言語）、院内文書・表示の多言語化（英語・ポルトガル語）推進。外国人患者受入医療機関認証（JMIP）の更新受審。	・医療通訳3人配置（うち1名は外国人向け医療コーディネーター） ・医療通訳サービスの活用（17言語、24時間365日対応） ・医療通訳サービス用タブレット端末の増設（20台追加） ・外国人患者受入れ医療機関認証（JMIP）の更新（認証日5/31）	○
	8	多文化ソーシャルワークの 周知・啓発	地域づくり応援課	公益財団法人静岡県国際交流協会主催の多文化ソーシャルワーカー育成研修への積極的参加。	コロナウイルス感染症予防として、計画されていた多文化ソーシャルワーカー育成研修への参加は控えた。次年度に向けオンライン等での参加体制を整備。	×
			（一社）国際交流協会	静岡県や浜松市で開催される多文化ソーシャルワーク研修の情報を協会会員に周知し参加を促す。	多文化ソーシャルワークに関連する研修等の情報を協会会員などに周知し、参加を促した。	○

（2）危機管理意識の啓発：災害の発生に備え、外国人市民の危機管理意識の向上と地域社会や関係団体と連携した支援体制づくりに努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2021年度の取り組み計画	2021年度の取組み結果	達成度
④防災意識の啓発	9	各種情報伝達手段及び外国人情報窓口を通じた啓発	地域づくり応援課	いわたホッとライン及びSNSを活用した啓発を行う。	外国人情報窓口Facebook及び広報誌を活用して、日本語学習に関する啓発活動を実施	○
			危機管理課	防災ファイル（外国語版）を通じた啓発を行う。 ホッとライン（ポルトガル語版）でJアラートの配信訓練の事前予告を実施する。	防災ファイル（外国語版）を通じた啓発を行った。 ホッとライン（ポルトガル語版）でJアラート配信訓練の事前予告を実施した。	○
			（一社）国際交流協会	・日本語教室で、防災講座を実施し、実践を通じて防災知識を学ぶ。 ・いわた多文化防災の会で外国人向けに啓発活動を行う。	・市内6か所の日本語教室で、防災をテーマに対話活動・消防署を見学した。 また地域づくり応援課を講師に招きマイ・タイムライン講座を行った。 ・いわた多文化防災の会が、マイ・タイムライン講座でタイムライン作成支援実施 インターナショナルフェアにブース出展して防災意識を啓発 ・Facebookで台風接近時の注意や最新情報がわかるサイトの情報を発信した	○
	10	地域防災訓練への参加促進	地域づくり応援課	・ポルトガル語版広報及びSNSを活用した呼びかけを行う。 ・承諾を得た外国人市民の居住情報リストを自治会へ提供	コロナ対策により、総合防災訓練が中止となったため、実施できなかった。	×
			（一社）国際交流協会	・日本語教室受講者と共に地域防災訓練に参加する。 ・SNSを活用し、外国人向けに防災訓練への参加を呼び掛ける。	コロナ感染拡大防止のため防災訓練が中止となり、実施できなかった。	×
⑤災害に備えた支援体制づくり	11	多言語による支援のための関係団体との連携促進	地域づくり応援課	国際交流協会と連携した活動の実施	・多文化交流センターと、毎月ミーティングを実施して情報共有している。 ・磐田国際交流協会と連携して、イベント開催や日本語教育体制について協議	○
			危機管理課	磐田国際交流協会を通じて、防災啓発を行う。	コロナ感染症の影響により、水防演習は規模を縮小して実施したため外国人の参加はなかった。	×
			（一社）国際交流協会	・危機管理課の要請を受け、水防演習に外国人を引率して参加する。 ・自主防災会などと連携して、避難所運営訓練での多文化対応を考える。	コロナ感染症の影響により水防演習、避難所運営訓練が中止になった事により実施できなかった。	×
	12	災害時に地域で活躍できる人材発掘と育成	地域づくり応援課 （多文化交流センター）	引き続き、防災訓練への参加啓発	新型コロナウイル感染症の影響により防災訓練が中止になった事により実施できなかった。	×
			（一社）国際交流協会	・外国人が中心となって組織する、いわた多文化防災の会で地域の防災研修会 等に参加して防災について学ぶ。 ・いわた減災ネットワーク連絡会や災害ボランティアコーディネーター連絡会に	・外国人が中心となって組織する、いわた多文化防災の会で減災フォーラムや静岡県の図上訓練などに参加して、防災について学んだ。 ・メンバーが、災害ボランティアコーディネーター連絡会の中核として活動した。 ・いわた多文化防災の会で毎月定例会議を開催し、防災知識を深めた	○
	13	緊急時に備えた外国人市民の居住把握	地域づくり応援課	転入案内の際、災害時の情報を自治会に提供してよいか説明し承諾を得る。	自治会連合会で、自治会へ外国人に関する情報を提供している。（外国人情報窓口では、個人情報の開示を承諾していただいた外国人の情報を自治会長に渡	○
			福祉課	有事に備えて、避難行動要支援者システムにて管理している外国人情報を地域防災活動に活用してもらうために地域づくり応援課に提供する。	有事に備えて、避難行動要支援者システムにて管理している外国人情報を地域防災活動に活用してもらうために地域づくり応援課に提供した。	○
			（一社）国際交流協会	日本語教室の学習者登録により、連絡先を把握。毎回の教室の出欠確認を通じて普段から相互に連絡が取れるように努める。	日本語教室の学習者登録により、連絡先を把握。 教室の出欠確認を通じて、普段から相互に連絡が取れるように努めた。	○

（3）職場環境の整備：外国人市民の定住化、永住化が進むなかで、安心して働くことができ、労働意欲の向上が図られるよう、職場環境の整備に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2021年度の取り組み計画	2021年度の取組み結果	達成度
⑥外国人を雇用する企業への啓発	14	企業訪問や商工会議所、商工会等を通じた職場環境の改善に関する啓発と就労支援	産業政策課	企業訪問などで雇用状況を把握していく。 2020年度実施した調査を参考に次期産業振興計画策定にあたる。	企業訪問などで情報提供や雇用状況等の把握に努めた。 また、産業振興計画の施策において、多様な人材の活用と就労（関係機関との連携による外国人雇用を促進）を支援していく。	○
			（一社）国際交流協会	・日本語教室運営委員会に、浜松磐田信用金庫や磐田商工会議所及び外国人雇用企業に委員として参画してもらい、就労の実態を共有し、外国人の日本語力向上等キャリア形成について協議する。 ・インターナショナルフェアの協賛依頼で外国人を雇用している企業を訪問した際に、連携・協働の可能性について意見交換を行う。 ・ヤマハ発動機ロボティクス事業部の技能実習生に対し、生活適応支援と日本語研修を実施する。	・委員会で浜松磐田信用金庫や商工会議所及び外国人雇用企業に、就労の実態を共有し、外国人の日本語力向上等キャリア形成について協議した。 ・インターナショナルフェアの企業協賛を通じ、新たな企業と繋がりが持てた。 ・ヤマハ発動機ロボティクス事業部の技能実習生に対し、日本語研修を実施。 　日本人社員との対話活動を取入れ、職場での相互のコミュニケーション向上に寄与した。	○
	15	外国人雇用企業における成功事例の紹介	経済観光課	ハローワークと連携した外国人相談窓口で、企業と求職者のマッチング支援	ハローワークと連携し、ワークピア磐田で週2回就労に関する外国人総合相談コーナーを設置し、相談業務を行っている。	○
			経済観光課	国や県が実施する事業への参加を促すための情報発信を行う。	外国人材の採用意欲の高い市内企業に対して、ホッとライン等を活用して国や県が実施する事業への参加を促すための情報発信を行った。	○
⑦関係機関との情報共有と連携強化	16	商工会議所、商工会、公共職業安定所及び労働基準監督署等との連携	経済観光課	雇用対策連絡会議を定期開催し、雇用情勢に対応した対策を協議する。	ハローワーク・労働局と雇用についての雇用対策運営協議会を1回書面開催し、今年度の取組と次年度の事業計画を確認した。	○
	17	多文化共生に取り組む都市との連携強化	地域づくり応援課	外国人受入環境整備に関する意見交換会に出席する。	外国人受入環境整備交付金を活用及び活用予定の市町による、意見交換会に参加した。多文化共生事業に関して、広域連携の可能性について協議	○
			（一社）国際交流協会	各団体や協会との連携強化	・（公財）静岡県国際交流協会と連携（日本語教育運営委員会委員、静岡県初期日本語教育体制構築事業へ情報提供、インターナショナルフェアへの動画提供（静岡県多文化共生総合相談センター「かめりあ」）） ・静岡県との連携（多文化共生課①静岡県初期日本語教育体制構築事業への情報提供・講師・ネットワーク会議出席　②日本語教室視察受入れ） ・東海日本語ネットワーク（名古屋）との連携（日本語ボランティア養成講座講師、日本語教育事業運営委員会委員、日本語教室運営アドバイザー） ・フィリピノナガイサ（浜松）との連携（外国人支援者対象講座の告知協力） ・静岡県立大学との連携（日本語ボラ養成講座講師、運営委員会委員） ・掛川市、袋井市からインターナショナルフェアへの後援 ・袋井・掛川国際交流協会とインターナショナルフェアの共同開催 ・市民国際プラザとの連携（多文化共生に取り組む団体の紹介） ・JICAとの連携（インターナショナルフェアへの参加、講座の告知協力・参加） ・JICEとの連携（日本語講習周知協力、情報交換、協力企業への橋渡し） ・JP-MIRAIへの参画	○

2 多文化共生の地域づくり

（4）相互理解の促進：日本人市民と外国人市民の相互理解を進めるための環境整備に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2021年度の取り組み計画	2021年度の取組み結果	達成度
⑧外国人市民に対する多文化共生の啓発	18	磐田国際交流協会、多文化交流センターを通じた外国人市民が集まる場での啓発	地域づくり応援課 （多文化交流センター）	多文化交流センターを通じ多文化共生啓発を検討する。	多文化共生推進として、やさしい日本語を使いfacebookやセンター便りで情報発信	○
			（一社）国際交流協会	・磐田・袋井・掛川インターナショナルフェアを通じて外国人市民に対し広く多文化共生の啓発を行う。 ・日本語教室を通じて、外国人市民に対して多文化共生の啓発を行う。	・コロナ感染症の影響で規模縮小されたが、インターナショナルフェアをららぽーと磐田で開催し、日本人・外国人市民に広く多文化共生意識を啓発 ・Facebookやホームページを活用し、水難事故や確定申告など生活に必要な情報を発信した。 ・日本語教室で、随時必要な情報を伝えるとともに、LINEやメッセンジャーを使い各教室で支援者と外国人とが繋がれるよう準備を進めた。	○
	19	外国人情報窓口を通じた啓発	地域づくり応援課	転入オリエンテーションや個別相談の際、生活費用の計画が立てられるよう日本の税制度や教育制度、医療保険等について説明をし、状況によっては担当課に引継ぎをする。	転入オリエンテーションや個別相談の際、日本の税制度や教育制度、医療保険等について説明し、状況によって担当課に引継ぎを行った。 また、日本語学習の必要性の啓発、日本語教室の案内を実施	○
			（一社）国際交流協会	外国人情報窓口にて、日本語教室の案内啓発	外国人情報窓口を通じて日本語教室を案内し、日本語学習を啓発	○
⑨日本人市民に対する多文化共生の啓発	20	自治会連合会各支部と連携した多文化共生意識の啓発	地域づくり応援課	自治会連合会と連携して、多文化共生社会の理解を促進する取り組みを行う。	出張地域生活オリエンテーションを企画した際に、連合会を通じて実施地区周辺の自治会に対し、参加呼び掛けを行った。	○
			（一社）国際交流協会	各自治会からの要請に応じて、多文化共生講座を行う。	コロナ感染症の影響もあり、各自治会から要請はなかった。	×
	21	学校、交流センター講座等での国際理解、人権に関する講座等を通じた啓発	地域づくり応援課	各交流センターで多文化共生を取り入れた講座の開催	県多文化共生アドバイザーを講師として招き、講座を実施	○
			学校教育課	ポルトガル語や英語の絵本の整備を進め、多言語に触れる場を増やしていくことで、多文化共生の啓発を行う。	各校の要望に応じて、多言語本や日本語指導に必要な書籍の整備を進め、多文化共生への理解啓発を進めた。	○
			（一社）国際交流協会	各学校、交流センターの要請に応じて国際理解、人権に関する講師紹介を行う	青城小学校で、国際交流の講師として、4年生3クラスに対し講話を行った。	○
⑩日本人市民と外国人市民の交流事業	22	（一社）磐田国際交流協会及び市民団体と連携した交流イベントの開催	地域づくり応援課	国際交流協会、自治会等と連携した交流イベントの開催	国際交流協会が主催する「磐田・袋井・掛川インターナショナルフェア」の企画運営に実行委員として参加した。	○
			（一社）国際交流協会	・磐田・袋井・掛川インターナショナルフェアの開催 ・多文化バーベキュー交流会に代わる交流会の開催 ・イヤーエンドパーティーの開催	・袋井市、掛川市の国際交流団体と共同で、インターナショナルフェアをららぽーと磐田で開催した。開催準備において協力団体等と交流ができた。 ・コロナ感染症の影響により、多文化バーベキュー交流会とイヤーエンドパーティーは実施できなかった。 ・イヤーエンドパーティーに代え、オンラインイヤーエンドパーティーを開催した。 会員や日本語教室学習者がオンラインで、クイズやグループで交流した。	○
	23	多文化交流センターを拠点とした交流イベントの開催	地域づくり応援課	多文化交流センターを活用し地域と多文化をつなぐ交流イベントの開催	・コロナによる影響で各種イベントが中止となってしまった。 ・次年度以後、イベントのオンライン対応等も検討したい。	×
	24	各交流センターでの多文化共生関連事業への支援	地域づくり応援課	各交流センターで多文化共生を取り入れた講座の開催	・県多文化共生アドバイザーを講師として招き、講座を実施	×
			（一社）国際交流協会	各交流センターでの多文化共生関連事業への支援	・日本語教室を実施した（竜洋交流センター、西貝交流センター） ・コロナ感染症の影響により、イベントが中止となり、参加ができなかった。	△

（5）協働の推進：外国人市民の地域の構成員としての自覚を促し、その能力を地域社会で発揮できるよう環境整備に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2021年度の取り組み計画	2021年度の取組み結果	達成度
⑪外国人市民の地域活動への参加促進	25	自治会活動への参加促進のための啓発	地域づくり応援課	外国人情報窓口の転入オリエンテーションや個別相談の際、自治会参加促進のための説明資料配布と説明をする。	外国人情報窓口時の転入オリエンテーションや個別相談の際、自治会参加促進のための説明資料配布と説明を実施。	○
	26	外国人市民の審議会等への登用	地域づくり応援課	多文化共生推進協議会への在住外国人の登用	登用している。	○
⑫外国人市民と地域をつなぐキーパーソン、組織の育成・支援	27	（一社）磐田国際交流協会と連携した外国人市民による自主的な活動への支援	（一社）国際交流協会	・多言語絵本よみきかせで外国人が読み手として運営に参画 ・外国人がいわた多文化防災の会のリーダーやメンバーとなって、外国人への防災啓発や、日本人への多文化防災の啓発を行う。	・外国人がいわた多文化防災の会のリーダーやメンバーとなって、外国人への防災啓発や、日本人への多文化防災の啓発を行った。 ・カトリック磐田教会で日系の方や外国人市民が行っている食糧支援への協力を行った。	○
	28	外国人市民と地域をつなぐ体制づくり	地域づくり応援課	外国人市民に向けた自治会文書等の翻訳	外国人情報窓口で、自治会からの文書等を外国人市民向けに翻訳した。 6言語（ポルトガル語・英語・タガログ語・スペイン語・タイ語・ベトナム語）対応。	○
			（一社）国際交流協会	日本語ボランティア養成講座や日本語支援者スキルアップ研修を開催し、地域と外国人市民を繋ぐ人材を養成する。	日本語ボランティア養成講座や日本語支援者スキルアップ研修を開催し、地域と外国人市民を繋ぐ人材を養成した。	△

3 ともに未来を築く人づくり

（6）子どもの教育環境の充実：次世代を担う子どもたちが、国籍を問わず十分な教育を受けられるよう、教育環境の整備に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2021年度の取り組み計画	2021年度の取組み結果	達成度
⑬初期支援及び継続的な支援が必要な児童生徒への支援体制の充実	29	児童生徒数の増加・多国籍化、広域化に対応した体制の整備	学校教育課	外国籍児童生徒の個に寄り添った支援ができるよう、相談員・支援員・JSLサポーターの配置を弾力的に行う。	相談員・支援員・JSLサポーターの配置を柔軟に行うことで、外国人児童生徒や保護者に寄り添った支援ができた。	○
			（一社）国際交流協会	・学校教育課から委託を受け、外国人児童生徒等の初期支援及び学習支援（JSLサポート事業）を行う。 ・教育委員会から委託を受け、放課後児童クラブで外国人児童の生活支援と、保護者に対する通訳を行う。 ・教育委員会の担当者、静西教育事務所の日本語支援コーディネーターと、よりよい支援体制の整備に向けて情報交換を行う。	・学校教育課から委託を受け、JSLサポート事業を行った。 ・教育委員会から委託を受け、放課後児童クラブで生活支援と通訳を行った。 ・教育委員会の担当者、静西教育事務所の日本語支援コーディネーターと、よりよい支援体制の整備に向けて情報交換を行った。 ・日本語教室に子どもクラスを設置し、児童生徒の日本語や学習の支援を実施	○
⑭外国人家庭（保護者）への働きかけ	30	学校でキーパーソンとなる保護者の発掘・支援	学校教育課	外国籍保護者が学校教育への理解を深られるよう、懇談会・進路説明会・面談等へ相談員を派遣する。	懇談会・面談・進路説明会・入学説明会等に外国人児童生徒相談員を派遣し、日本の学校教育への理解促進に努めた。	○
			（一社）国際交流協会	外国人保護者が読み手として活躍する多言語絵本読み聞かせを実施し、子育て中の保護者のエンパワーメントを行う。	コロナ感染症の影響もあり、多言語絵本読み聞かせを実施できなかった。	×
	31	保護者同士のコミュニケーション促進のための仕組みづくり	学校教育課	プレスクールの内容充実に努め、参加率を上げることで日本の学校教育への理解を促進する。	コロナ感染症の影響により、プレスクールを中止した。	×
			（一社）国際交流協会	「多言語絵本よみきかせ」の実施	コロナ感染の影響もあり、多言語絵本読み聞かせを実施できなかった。	×

⑮定住化、永住化に対応した高校・大学等への進学支援	32	多文化交流センター等での学習支援の充実	地域づくり応援課	多文化交流センターで行っている学習支援を国際交流協会と連携し、他の交流センターを活用し学習支援の充実を図る。	継続的に多文化交流センターで学習支援を実施した。今後他の交流センターで実施に向けて検討する。	○
			（一社）国際交流協会	日本語教室子どもクラスにおける高校進学支援	・中学3年生を支援したが、高校進学を希望しなかった。 ・中学3年生（対面中止で2021年度はあまり参加できなかった）に対し、教室スタッフが進路選択の相談にのったり、大学進学した子どもクラスの参加者から苦手科目についてのアドバイスをするよう促した。	○
	33	日本の教育・進学精度に関する啓発	地域づくり応援課	3歳児健診で日本と外国の学校制度の違いを説明	・3歳児健診時で学校制度の違いを保護者に説明 ・Facebookを利用した啓発情報の発信	○
			（一社）国際交流協会	・Facebookを利用した啓発情報の発信を行う。 ・事務局や日本語教室に来る親子に対して必要な情報を伝える。	・Facebookを利用した啓発情報の発信を行った。 ・事務局や日本語教室に来る親子に対して必要な情報を伝えた。学齢期を過ぎた子どもに対し、様々な情報を提供し、日本語などの学びにつなげた。	○
⑯子どもの教育に関わる関係機関の連携強化	34	子どもの教育に関わる関係機関のネットワーク化	地域づくり応援課	外国人児童生徒学習支援連絡会及び小学校、中学校、多文化交流センター連絡会を実施し、関係機関との情報意見交換会を実施する。	・協議会にて、教育体制に関して、多文化交流センター、学校教育課、教員、多文化共生事業担当者、自治会、企業、様々な立場の目線で協議を行った。	○
			（一社）国際交流協会	・学校教育課主催で、JSLサポーターを配置している学校と連絡会を実施 ・教育委員会主催で、放課後児童クラブとの連絡会を実施 ・静西教育事務所の日本語支援コーディネーター、市教育委員会指導主事との連絡会に参加し、情報交換や共有を行い、よりよい支援につなげる。	・学校教育課主催で、JSLサポーターを配置している学校と連絡会を実施 ・教育委員会主催で、放課後児童クラブとの連絡会を実施した。 ・市教育委員会指導主事、静西教育事務所日本語支援コーディネーターと、磐田市の外国につながる子どものよりよい支援について情報共有を行った。	○

（7）人材育成と活躍の場の提供：外国人の若者たちが多様な将来像を描けるよう、置かれている状況に配慮した支援に努めます。

具体的な施策	No.	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2021年度の取り組み計画	2021年度の取組み結果	達成度
⑰若者たちのロールモデルとなる外国人市民の支援と活躍の場の提供	35	ロールモデルとなる外国人の紹介と活躍する場の提供	（一社）国際交流協会	企業や病院、高校、地域からの依頼に対し、日本で育った外国ルーツの若者を通訳者として積極的に紹介し、活躍してもらう。	・放課後児童クラブの要請に対し、ブラジル出身の若者を通訳として紹介 ・日本語教室でブラジルやフィリピン出身者にコーディネーター・指導者、外国人住民コーディネーターとして活躍してもらった。 ・磐田市社会福祉協議会に、ブラジル出身の若者を通訳者として紹介した。	×
			各課	・外国籍選手の活動について、ジュビロ磐田選手学校訪問の取組みを通じて、市内小学校に通う子どもたちとの交流の中で披露する。 ・コロナ禍における交流の方法として、リモートでの交流などを検討している。（スポーツ振興課）	・外国籍選手の活動について、ジュビロ磐田選手学校訪問の取組みを通じて、市内小学校に通う子どもたちとの交流の中で披露する。 ・コロナ禍により直接学校に訪問できなかったため、リモートで交流。 ・日本で育った外国ルーツの若者が日本語教室でコーディネーター、通訳や日本語ボランティアとして活動した。	○
	36	多文化交流センターを拠点とした若い世代の人材育成と支援	地域づくり応援課	多文化交流センターで「先輩の話を聞く会」を実施する。進学及び就職に向けた情報提供や先輩の体験談を聞く機会を設け将来設計への支援を行う。	日本語教室事業にて、地域の在留外国人の方に母語支援者をお願いした。 ※多文化交流センターで開催する『なかよし会』で、「高校進学に向けて先輩の話を聞く会」を企画したが、コロナ予防のため中止となった。	×
			（一社）国際交流協会	日本で育った外国ルーツの若者が日本語教室で日本語支援者、外国人住民コーディネーターや日本語ボランティアとして活動	日本で育った外国ルーツの若者が日本語教室でコーディネーター、通訳や日本語ボランティアとして活動した。	○
⑱学齢期を過ぎた外国人の支援	37	日本語教室への支援	（一社）国際交流協会	・市内6か所で日本語教室を開催 ・日時や頻度等、学習者の希望に合う他団体の教室を紹介	・市内6か所で日本語教室を開催 ・日時や頻度等、学習者の希望に合う他団体の教室を紹介	○
	38	大人の学び直しの支援	（一社）国際交流協会	日本語教室の子どもクラスやレベル別クラスで、漢字や文法、教科学習などの学び直しを支援する。	・子どもクラスやレベル別クラスで、漢字や文法、教科学習など学び直しを支援 ・夜間中学開校の情報提供をFacebookや日本語教室の学習者に対し行った。	○

成果指標の一覧

3つの柱	成果指標	現状	2021年度目標値	2021年度の取り組み結果	達成度
1安心して暮らせる環境づくり	外国語、やさしい日本語による情報提供の件数（ポルトガル語版広報発行部数、ホッとライン件数、翻訳件数 等）	36,163件 （2015（H27）年度実績値）	38,000件	情報提供件数 合計 36,366件 (内訳 ポルトガル広報 36,000部／ホットライン件数 92件（3月末） Facebook件数 108件（3月末）／ 翻訳件数 166件（3月末）	×
	地域防災訓練に参加する外国人の数	325人 （2016（H28）年度実績値）	400人	令和3年度実績（9月0人、12月0人、合計0人）※コロナで中止のため。	△
2多文化共生の地域づくり	市民意識調査の「地域で暮らす日本人への親しみ」の項目での”とてもよく感じる”、”やや感じる”との回答の合計	57% （2015（H27）年度市民意識調査）	60%	91%R2市民意識調査結果（2020年実施） ※今回調査は、国籍をベトナム、タイ、インドネシアに限定して調査を実施した。	○
	市民意識調査の「地域で暮らす外国人への親しみ」の項目での”親しみを感じる”、”どちらかといえば感じる”との回答の合計	57% （2015（H27）年度市民意識調査）	50%	R2市民意識調査実施結果（2020年実施） 成果指標に掲げた項目を調査から外しており、結果が出なかった。	△
3ともに未来を築く人づくり	初期支援教室で支援を受けた児童生徒の適応状況（学校における3か月の出席率）	95% （2015（H27）年度実績値）	97%	94% （2021（R3）年度実績値）	×
	多文化交流センター利用者の高校進学率	100% （2015（H27）年度実績値）	100%	令和3年度、利用者5人のうち4人が高校進学。	×

資料６

■第4次多文化共生推進プラン　取組計画（調査票）

基本方針　Ⅰ　多様な文化の違いを認め合える地域づくり

基本施策　（1）　相互理解の促進　～日本人市民と外国人市民の相互理解の促進を図るため、講座の開催や交流イベントの企画および情報発信に努めます～

具体的な施策		No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	2022年度 取組計画
①	日本人市民へ 多文化共生の啓発	1	自治会や地域づくり協議会と連携した多文化共生意識の啓発および「やさしい日本語」を普及します。	地域づくり応援課 自治会連合会 地域づくり協議会	やさしい日本語マニュアルの作成と、マニュアルを利用した研修会の実施
		2	学校、交流センターなどで国際理解や人権に関する市民向け講座などを開催し、多文化共生を啓発します。	地域づくり応援課	交流センターで多文化共生を取り入れた講座を開催
				学校教育課	各校で行う人権教育の中で多文化共生をテーマとして扱い、子供たちの人権意識を育てていく。
				福祉課	ふれあい交流センターにおいて英会話教室を実施し、他国の言語への触れ合いをとおして多文化への理解を深める。
②	外国人市民へ 多文化共生の啓発	3	磐田国際交流協会、多文化交流センターを通じ、外国人市民が集まる場で多文化共生を啓発します。	地域づくり応援課	各団体の窓口や、開催イベントで、日本語教室の案内や自治会の案内を行う。
				磐田国際交流協会	・市内7か所の日本語教室で、参加する外国人に対し、生活に必要な情報を伝えたり災害の時に助け合うことなどを伝えたりして、多文化共生を啓発する。 ・インターナショナルフェアへの外国人の参加を促し、準備から開催当日の活動を通して多文化共生を啓発する。
		4	外国人情報窓口やSNSなどを活用して多文化共生を啓発します。	地域づくり応援課	Facebookを活用した多言語による情報発信を行う。 また、動画による情報発信を活用し、より多くの外国人へ情報を届ける。
③	日本人市民と外国人市民の交流促進	5	磐田国際交流協会・多文化交流センター・交流センター・市民団体等と連携して交流を促進します。	地域づくり応援課 自治会連合会 地域づくり協議会	ICE、多文化交流センター等の開催イベントや磐田日本語教室に、積極的に自治会の参加を呼び掛ける
				磐田国際交流協会	・市内7か所の日本語教室で、参加する外国人と日本人とが対話をしながら交流する。外国人学習者はもちろん、地域の日本人住民が積極的に日本語教室に参加することで、地域の多文化コミュニティーとして機能し、交流が促進される。 ・インターナショナルフェアの開催にあたり、準備から当日までの活動を通して交流する。 ・オンラインビアガーデンや「世界の窓からこんにちは」などの交流会で、外国人、日本人参加者が交流する。

基本施策　（2）　協働の促進　～外国人市民が、地域の一員として地域社会に参画することを促すとともに地域における外国人リーダーの育成に努めます～

具体的な施策		No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	2022年度の取組み計画
④	外国人市民に対し 地域活動への参加促進	6	外国人に対し自治会活動へ参加を促進するため情報を発信します。	地域づくり応援課 自治会連合会 地域づくり協議会	外国人情報窓口時の転入オリエンテーションや個別相談の際、自治会参加促進のための説明資料配布と説明をする。
⑤	キーパーソンとなる 外国人市民の育成・支援	7	磐田国際交流協会などの関係団体と連携し、外国人リーダーに関する情報共有および育成・支援を行います。	地域づくり応援課 自治会連合会 地域づくり協議会	外国人リーダーに関する情報を収集し、該当者がいれば記録を残し、活躍の場を提供する。 防災訓練等の地域活動で、少し日本語が喋れる・活発に活動に参加している外国人市民について、記録を残し市に報告する。
				磐田国際交流協会	・リーダーに適すると思われる外国人を連携先と共有し、活躍の場につなげる。

基本方針　2　多言語対応と日本語学習機会の充実

基本施策　⑶　ICTなどを活用した情報提供の充実　～生活に必要な情報を、すべての外国人市民が受け取りやすいように「やさしい日本語」やSNS、動画を活用した情報発信に努めます～

具体的な施策		No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	2022年度の取組計画（※複数年計画でも可）
⑥	「やさしい日本語」の活用	8	市職員に向けた「やさしい日本語」の周知および研修を実施します。	地域づくり応援課 各課	やさしい日本語マニュアルを作成し、各課へ周知する。 マニュアルを基に令和5年度開催の研修会を企画する。 静岡県主催のやさしい日本語講座を全庁的に案内し、参加を促す。
		9	市の各種通知や案内などに「やさしい日本語」の使用を促進します。	地域づくり応援課 各課	管理職向けにやさしい日本語研修会を行い、各課・グループでの活用促進と文書確認を呼び掛ける。 参考となるやさしい日本語の活用例などを各課へ示す。
⑦	SNSの活用と多言語化の充実	10	市ウェブサイトやSNSを活用した多言語による情報提供と、外国人向けのシティプロモーションを充実します。	地域づくり応援課 各課	Facebookの言語拡充を実施し、多様な言語で情報発信を行う。 市内企業の多文化共生活動を取材し、情報発信するための動画等資料の作成を行う。 窓口に設置する申請書様式や配付するチラシの外国語版を作成する。（市税課）
				広報・広聴CP課	市ウェブサイトの翻訳機能の活用を推進する。 いわたホッとラインによる多言語情報発信を充実する。 各種情報発信時における多言語配信の検討・実施を推進する。
		11	磐田国際交流協会などの関係団体を通じて各種情報の取得方法を周知します。	地域づくり応援課	外国人が集まるイベント等でFacebook、ホッとラインなどの情報発信媒体の周知を行う。 外国人市民向けに発行する資料に、Facebook等のURLを掲載する。
				磐田国際交流協会	日本語教室の参加者や協会の窓口、イベントなどに来る外国人に対し、いわたホッとラインや静岡県の防災アプリ、協会のFacebook、その他多言語で得られる情報の取得方法を周知することに努める。

基本施策　⑷　日本語教育の推進　～定住、永住する外国人市民に対して、日常会話レベルの日本語能力を身に付けられる学習環境を提供するとともに、学習意欲のある方が希望するレベルの日本語学習機会を確保します～

具体的な施策		No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	2022年度の取組み計画
⑧	日本語支援者の育成	12	日本語支援者の研修および日本語ボランティア養成講座の実施により人材発掘と育成を行います。	地域づくり応援課 自治会連合会 地域づくり協議会	研修及び養成講座の周知協力を行う。 自治会、地域づくり協議会でも積極的な参加を呼び掛ける。
				磐田国際交流協会	・日本語ボランティア養成講座を行い、市内の日本語教室で活動する日本語支援者を発掘、養成する。 ・日本語支援者スキルアップ研修を行い、教室コーディネーターをはじめ、既に支援者として活動している人や、これから活動しようとしている人のスキルアップを目指す。 ・日本語教室でのボランティアを希望する地域住民に、活動に必要なガイダンスを行い、気軽に参加できる支援者を養成する。
⑨	日本語学習意識の啓発	13	SNSの活用や自治会などの関係団体を通じて日本語学習意識を啓発します。	地域づくり応援課 自治会連合会 地域づくり協議会	日本語教室の様子や、日本語を身に付けて活躍する外国人市民を取り上げ、Facebook等で情報発信する。 磐田日本語能力判定を企業に対して浸透させ、日本語教室に通う意義作りに努める。
				磐田国際交流協会	・磐田国際交流協会のSNSを活用し、磐田市の日本語教室だけでなく、他自治体や団体が行うものも含めて日本語を学習する環境の情報を発信し、日本語学習意識を啓発する。 ・日本語教室で、学習者が継続しやすい教室運営を心掛け、日本語学習意識の啓発やモチベーションの維持を図る。
⑩	日本語教室の実施・運営	14	日本語が話せない方をはじめ、レベルに応じた日本語を習得できる教室の運営と支援を行います。	地域づくり応援課	日本語教室の受講者数や習熟度を把握し、適切な措置を講ずる。 磐田日本語能力判定にて、40人以上の日本語能力レベル上昇を図る。
				磐田国際交流協会	・日本語が話せない方向けのクラスを対面とオンラインで設置。日本語が少し話せる方向けのクラスを対面4会場とオンラインで設置。 一つのクラスの中でも、日本語のレベルに配慮して対話のグループ分けを考えたり支援者の配置を工夫したりして、日本語習得につながる教室運営、支援を行う。

基本方針　3　安心して暮らせる環境づくり

基本施策　⑸　危機管理意識の啓発　～災害や感染症の発生に備え、外国人市民の危機管理意識の向上と地域組織や企業などと連携した支援体制の構築に努める中で、地域リーダーとなる外国人人材の発掘と育成を行います～

具体的な施策		No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	2022年度の取組み計画
⑪	災害・感染症に備えた支援体制の構築	15	災害時や感染症発生時に必要な情報を届け、適切な対応が行えるようNPO団体や外国人を雇用している企業等と連携した支援体制を構築します。	地域づくり応援課 自治会連合会 地域づくり協議会	外国人情報窓口と災害時の対応について協議し、方針を確定する。 災害時に地域リーダーとなる外国人市民の把握に努める。
				危機管理課	国際交流協会を通じて防災啓発を行う。
				産業政策課・企業	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する
				磐田国際交流協会	・磐田国際交流協会のSNSや各日本語教室の連絡ツールを使い、災害発生時に必要な情報を、やさしい日本語と可能な言語で発信する。 ・災害発生時等に適切な対応を行うための支援体制構築に協力する。
⑫	防災意識の啓発	16	SNSの活用や自主防災会・企業など防災活動を行う関係団体を通じて防災意識を啓発します。	地域づくり応援課 自治会連合会 地域づくり協議会	防災訓練の開催情報などを、多言語に翻訳しFacebook等で発信する。 地域の自主防災会に、外国人市民に対する配慮を意識啓発する。
				危機管理課	防災ファイル（外国語版）を通じた啓発を行う。
				産業政策課・企業	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する
		17	地域防災訓練へ参加を促進する中で、防災意識を啓発し、地域リーダーとなる外国人材の発掘・育成を行います。	地域づくり応援課 自治会連合会 地域づくり協議会	外国人市民に対して、防災訓練の重要性について情報発信を行う。 防災訓練に参加する外国人市民で日本語に堪能な方とコネクションを持つ。
				危機管理課	国際交流協会を通じて防災啓発を行う。
				産業政策課・企業	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する

基本施策　⑹　職場環境の整備　～定住・永住者や技能実習制度を活用する外国人市民が安心して働き、労働意欲や学習意欲の向上を図ることができるように、外国人向け相談窓口の充実と企業や関係機関と連携した職場環境の整備に努めます～

具体的な施策		No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	2022年度の取組み計画
⑬	外国人相談窓口の充実	18	外国人の生活・就労・育児などの相談対応とSNS活用や多言語対応を充実します。	地域づくり応援課 各課	Facebookの対応言語数を増やす、動画による情報発信を行う。 出張オリエンテーションを実施し、地域住民と共にゴミ捨てや生活相談を行う。
				福祉課	生活保護・困窮相談等をはじめとした福祉に係る業務に適切に対応するため、ポルトガル語通訳を継続して配置する。 また、中国残留邦人等の支援業務に適切に対応するため、中国語通訳を継続して配置する。
				こども未来課	通訳を必要とする外国人市民が分け隔てなくサービスが受けられるよう、引き続き、給付金業務、母子保健業務、幼稚園・保育園入園業務等の手続きに係る支援や情報提供、特別な事情により配慮を要する場合の子育てに関する相談業務等について、ポルトガル語及び英語の通訳を実施する。また、広報いわたやメールの多言語対応も実施していく。
⑭	外国人を雇用する企業の実態把握	19	外国人を雇用している企業訪問やアンケートにより実態把握を行います。	地域づくり応援課	外国人を雇用している企業に対するアンケートを実施し、日本語教育事業に関する意識を調査する。
				経済観光課	関係機関と連携して現状及び課題の把握に努める。
				産業政策課	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する
⑮	外国人を雇用する企業に向けた啓発	20	商工会議所や商工会、外国人を雇用する企業と連携し、人権保障および職場環境の改善に向けた啓発と就労支援を行います。	経済観光課	関係機関と連携し、情報を発信するよう努める
				産業政策課	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する
				地域づくり応援課	市内企業に対して磐田市日本語教室の周知を行い、修了者の待遇改善や就労に繋がるよう努める。
		21	外国人を雇用している企業の先進的事例を市内企業に紹介します。	地域づくり応援課 各課	外国人を雇用している企業とのコネクションを作る。 先進的な取組みをしている企業へ取材を行い、広報する。外国向けのシティプロモーションにも活用
				経済観光課	関係機関と連携し、情報を発信するよう努める
				産業政策課	他担当課からの事業者向け情報を市内事業者へ発信する

基本方針　4　みんなで築くIWATAの未来

基本施策　⑺　子どもの教育環境の整備 ～磐田の未来を担う子どもが、母語や国籍を問わず教育が受けられるよう教育環境の整備に努めるとともに、外国人家庭に向けた教育制度の理解促進に努めます～

具体的な施策		No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	2022年度の取組み計画
⑯	外国籍の子どもに向けた支援体制の強化	22	外国籍の園児・児童生徒の増加や多国籍化、居住地域の分散化に対応した支援と連携体制を整備します。	学校教育課	居住地の分散化に対応するため、引き続き、外国人児童生徒相談員・外国人児童生徒支援員・JSLサポーターの配置を柔軟に行っていく。また、多国籍化に対応するため、県の外国人相談員の活用、自動翻訳機の利用、静岡県多文化共生総合相談センター「かめりあ」の活用を推進していく。
				幼稚園保育園課	多言語の絵本を配架 通訳等による多言語の絵本読み聞かせ
				地域づくり応援課	日本語教室で、こどもクラスを設置し日本語や学習支援を行う。 多文化交流センターの学習支援事業を周知する。
				磐田国際交流協会	・外国人児童生徒等学習支援事業（学校教育課）により、市内の小学校において日本語や学習の支援を行う（JSLサポート）。支援する学校と行う事前打合せ、学校教育課と学校と協会とで行う連絡会などにより、関係者との連携を強化する。 ・放課後児童クラブ外国人児童生活支援事業（教育総務課放課後児童支援室）により、市内の放課後児童クラブにおいて日本語や生活の支援を行う（放課後JSLサポート）。 ・放課後児童クラブ外国人児童生活支援事業（教育総務課放課後児童支援室）により、市内の放課後児童クラブにおいて支援員と家庭との面談に参加し、内容の通訳を通して施設と外国人利用者の関係の強化を行なう。 ・市内2か所の日本語教室こどもクラスにおいて、日本語や学習の支援を行う。保護者の同席があれば、年長児も受け入れる。必要に応じ、多文化交流センターなどと連携して、学習機会の提供に努める。
		23	ロールモデルとなる外国人の発掘・連携および活躍できる場を提供します。	地域づくり応援課 各課	・外国籍の子供たちに夢や希望を与える場の提供。ジュビロ磐田選手学校訪問において、外国籍選手が訪問先の小学生と交流する中で、日本に来た経緯、日本での生活、夢や目標を達成するために頑張っていること等を紹介する。(スポーツ振興課) 市内で活躍する2世、3世の外国人市民の情報収集を行い、学校や多文化交流センターなどで現学生に向けた活動の場を設ける日本語教室の補助者としての活動を促す。
				磐田国際交流協会	・多文化交流センターなどと連携しロールモデルとなる外国人を把握、自身の経験を子どもたちに伝えたり、日本語教室で外国人住民コーディネーターとして活動するなどの活躍の場を提供する。
⑰	外国人家庭に向けた教育制度の理解促進	24	日本の教育や進学制度に関する情報を分かりやすく提供します。	学校教育課	静岡県多文化共生課が発行しているパンフレット「ようこそ日本の学校へ」の活用。 プレスクールの開催、進路説明会への外国人児童生徒相談員の派遣。
				地域づくり応援課	学校教育課の発信する情報を共有し、外国人情報窓口のFacebook等で周知協力を行う。
				磐田国際交流協会	・学校教育課と協力して、プレスクールで、日本の教育についての情報を入学前の保護者に提供する。 ・日本語教室のこどもクラスで、または大人のクラスの対話のテーマとして取り上げるなど、必要に応じて日本の教育についての情報を分かりやすく提供する。
		25	SNSの活用や多言語チラシ、学校を通じた啓発および教育に関する情報を発信します。	学校教育課	学校だより等の翻訳、必要に応じたいわたほっとラインの内容の翻訳。 磐田市のFacebook等を活用した教育に関する情報発信についての検討。
				幼稚園保育園課	英語、ポルトガル語対応の便りを作成、配布
				地域づくり応援課	学校教育課の発信する情報を共有し、外国人情報窓口のFacebook等で周知協力を行う。

		26	外国人保護者への言語支援体制の整備や保護者同士がコミュニケーションを図る機会を提供します。	学校教育課	自動翻訳機の整備を進める。 全生徒に整備した端末におけるGoogle翻訳の活用。
				幼稚園保育園課	テレビ通訳等、多言語に対応する翻訳システムの導入
				地域づくり応援課	外国人情報窓口での、文書翻訳等による支援を行う。
				磐田国際交流協会	・日本語教室のこどもクラスの保護者や、こどもがいる大人の日本語教室参加者が集まり、子育てや教育についての困りごとや悩みを話し合ったり、それぞれの家庭での工夫などについて伝えあったりする機会を提供する。 ・磐田市全体の取組に協力する。
⑱	**外国籍の子どもに向けた支援体制の強化**	27	多文化交流センターや外国人学校、教育機関と情報交換や連携を強化します。	地域づくり応援課	多文化交流センターと教育現場との情報共有の場を設ける。
				学校教育課	多文化交流センターやチアホーザとの情報共有を引き続き行う。夜間中学校との連携について検討する。
				幼稚園保育園課	「学び舎フレンドシップ」との連携を図り、研修やイベントを通して多国籍の子どもへの支援方法を学ぶ。
				磐田国際交流協会	・磐田市全体を見据えた外国につながる子どもの支援体制強化につながるよう、関係機関との情報交換や連携に努める。

基本施策　⑧　高齢化を見据えた施策の検討と制度周知

～近い将来に直面する外国人市民の高齢化問題を見据え、想定される課題の共有と必要な施策について検討するため、庁内関係課および近隣自治体と連携を図ります～
～外国人市民へ年金や介護保険制度などの情報発信と周知を行います～

具体的な施策		No.	内容・方向性	担当課・関係課・団体	2022年度の取組み計画
⑲	**高齢化に伴う課題共有と施策を検討する機会の創出**	28	庁内関係課や近隣自治体と会議体を設置し、課題の共有および必要な施策について検討し、実施します。	地域づくり応援課 各課 近隣自治体	県西部地域で会議体を組織し、定期的な情報交換の場を設ける。 庁内の関係各課と会議体を組織し、課題検討の場を設ける。
⑳	**外国人市民へ年金・福祉・医療制度の周知**	29	SNSなどを活用して年金制度や介護保険制度、医療制度の情報発信・周知を行います。	国保年金課	国民健康保険、国民年金制度概要についてチラシ及び外国人向けパンフレットの配布。 国保被保険者証の更新や国保税のお知らせをポルトガル語版広報に掲載。
				高齢者支援課	介護保険制度周知用冊子の概要部分を翻訳したチラシの作成とその周知方法について検討する。
				地域づくり応援課	多言語版Facebookを活用し、情報発信を行う。 担当課が作成したチラシ等を窓口や、各多文化交流イベント等で配布する。

成　果　指　標

基本方針　1　多様な文化の違いを認め合える地域づくり						
指標1	外国人市民の市民意識調査において、地域で暮らす日本人へ親しみを「とてもよく感じる」、「やや感じる」と回答した人の割合	現状値（R2年）	73.2%	→	目標値（R8年）	85%以上
指標2	日本人市民の市民意識調査において、地域で暮らす外国人へ親しみを「とてもよく感じる」、「やや感じる」と回答した人の割合	現状値（R2年）	44.8%	→	目標値（R8年）	65%以上
基本方針　2　多言語対応と日本語学習機会の充実						
指標1	「いわた日本語能力判定」により「レベル0から1」および「レベル1から2」へ昇級した累積人数	現状値（R2年）	実績なし	→	目標値（R8年）	200人以上
指標2	外国人情報窓口から情報提供するSNSのフォロワー（情報到達）率	現状値（R2年）	ポルトガル語：38.9% タガログ語：9% ベトナム語：0%（未開設）	→	目標値（R8年）	ポルトガル語：60%以上 タガログ語：40%以上 ベトナム語：30%以上
基本方針　3　安心して暮らせる環境づくり						
指標1	外国人情報窓口における相談対応の件数	現状値（R2年）	18,312件	→	目標値（R8年）	20,000件以上
指標2	地域防災訓練に参加する外国人市民の参加率	現状値（R2年）	2.8%	→	目標値（R8年）	5%以上
基本方針　4　みんなで築く IWATAの未来						
指標1	初期支援教室で支援を受けた児童生徒の適応状況（学校における3ヶ月の出席率）	現状値（R2年）	95.0%	→	目標値（R8年）	97%以上